

決算書 (P192～P193)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

2 成年後見制度利用助成事業等 3,446

○令和2年度目標

成年後見制度の利用を希望する人が内容を理解し、利用申請に結び付けられるようチラシ等の作成により制度を周知する。

○実施内容、これまでの経過等

成年後見人に係る利用助成や成年後見制度について周知するチラシを作成し、成年後見制度の利用を検討している方に対し、市や地域包括支援センターなどで配布した。

○目標達成状況

成年後見人等の報酬助成や制度の周知などを行い、成年後見制度の利用の促進を図ったが、利用の増加には至らなかった。

【事業の成果】

- ・地域包括支援センターの業務に、障害のある人やひきこもりの人等の相談を加え、複合的な課題を抱える世帯の相談に対応できる体制を整えた。
- ・成年後見制度利用助成事業では、13件の成年後見人等の報酬助成を行うとともに、1件の成年後見開始審判等の申立てに要する費用（郵便料、収入印紙代等）の助成を行い、成年後見制度を利用する低所得者を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域包括支援センターにおいて、様々な事案に適切に対応できるよう、引き続き、関係機関相互の連携を強化するとともに、対応力向上を図る。
- ・成年後見制度を利用する低所得者に対する経済的負担を軽減するため、今後も成年後見制度利用に係る費用の助成を行う。
- ・関係団体と地域における制度の利用実態や課題などについて意見交換を行い、成年後見制度の利用促進を図る。

【執行残額について】

○入札差金

- ・相談支援事業委託料の残 4

○その他

- ・成年後見制度利用助成事業等に関するその他事務費の残 38

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
127,671	114,946	2,600	1,300		25 (諸収入)	111,021
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12,725			63	12,662	

【目的】

誰もが地域の一員として生き生きと暮らせるよう、障害のある人の余暇活動や社会参加のための外出支援を行い、住み慣れた地域で生きがいを持って暮らせるようにする。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 タクシー利用料金等助成事業 96,948

○令和2年度目標

タクシー利用券の利用する人の利用率を90%以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

<助成実績>

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額
タクシー券	2,125	36,899	2,047	35,347	1,896	31,910
燃料券	2,740	49,925	2,707	48,598	2,611	46,783
燃料費	837	15,071	830	14,998	857	14,983
通所交通費	(延べ)1,237	3,790	(延べ)1,146	3,679	(延べ)899	2,606
合計	6,939	105,685	6,730	102,622	6,263	96,282

○目標達成状況

タクシー利用券については、年度末まで使用を控える方が多いことから、積極的に利用するようにタクシー券交付時に声かけを行ったが、申請者1,896人のうち1,688人が利用し利用率は89.0%だった。

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

2 人工透析患者通院交通費助成事業 11,410

○令和2年度目標

窓口での制度の周知徹底を図るとともに、引き続き医療機関と連携し、新たに人工透析療法（血液透析療法）を導入した人を把握し、申請に結び付くよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

<助成実績>

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
利用者数 (人)	助成額	利用者数 (人)	助成額	利用者数 (人)	助成額
389	11,633	399	12,002	368	11,410

○目標達成状況

じん臓機能障害により身体障害者手帳1～3級を所持している人を対象に、身体障害者手帳交付時や更生医療更新手続き、タクシー利用料金等助成事業申請時に制度の周知を図り申請に結び付いた。

3 福祉バス運行業務委託事業 3,116

○令和2年度目標

心身に障害のある人が所属する団体等に対し、福祉バスの利用に関する周知を徹底し、利用促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

<運行実績>

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ふれあい号	利用日数(日)	196	193	34
	延べ利用人数(人)	4,351	4,348	655
フレンド号	利用日数(日)	156	137	30
	延べ利用人数(人)	2,125	1,845	355
合計	利用日数(日)	352	330	64
	延べ利用人数(人)	6,476	6,193	1,010

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用促進を図ることはできなかった。

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

4 重度身体障害者移動支援事業 475

○令和2年度目標

障害のある人に対し、リフト付き乗用車を運行することにより、社会参加の活動を広げる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市社会福祉協議会にリフト付き乗用車等の運行を委託して実施した。

<利用実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用回数(回)	327	240	19

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により利用数は少なかったが、歩行が困難な人の外出支援を行うことで、社会参加を促進した。

5 移動支援給付費 2,997

○令和2年度目標

平成30年度から開始したグループ型移動支援サービスについて、実施事例を交えた制度の周知を図り、新たな社会参加の活動を広げる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 移動支援事業(個別支援型)

屋外での移動が困難な障害のある人に対し、移動支援に係るヘルパー費用を支給した。

<利用実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実人員(人)	82	80	57
利用時間(時間)	2,406	2,289	1,177
給付費	5,853	5,698	2,981

(2) 移動支援事業(グループ型)

同じく、グループの皆さんに対し、移動支援に係るヘルパー費用を支給した。

<利用実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実人員(人)	4	3	4
利用時間(時間)	9	36	6
給付費	24	69	16

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響によりグループ型移動サービスの利用数は少なかったが、外出支援につながった。

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

【事業の成果】

タクシー利用料金等助成事業や福祉バス運行業務委託事業など各種事業を実施し、余暇活動や社会参加のための外出支援を行い、住み慣れた地域で生きがいをもって生活できる環境整備を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

障害がある人の社会参加を促進するため、引き続き、広報上越や福祉相談窓口、相談支援専門員等を通じて制度を周知し、積極的な利用につなげていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・タクシー利用料金等助成事業の印刷製本費 63

○その他

- ・タクシー利用料金等助成事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 9,508
- ・人工透析患者通院交通費助成事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 687
- ・福祉バス運行業務委託事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 205
- ・重度身体障害者移動支援事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 112
- ・移動支援給付費等の利用実績が見込みを下回ったことによる残 2,150

(単位：千円)

決算書 (P192～P195)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
42,933	42,483	4,761	2,381			35,341
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	510				510	

【目的】

障害のある人に、創作的活動や生産活動等の日中活動の場を提供することにより、社会参加の促進及び自立した生活の推進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

障害のある人の地域生活と社会参加を促進するため、各種情報提供や相談、交流活動等の機会を提供する地域活動支援センターの運営を支援することにより、障害のある人の地域生活支援を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

地域活動支援センターの職員体制等に応じて補助金を交付し、運営を支援した。

運営主体 施設名	実利用者数(人)						補助金額
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	
社会福祉法人 上越つくしの里医療福祉協会 つくしセンター	338	276	245	245	187	242	19,450
社会福祉法人 上越頸城福祉会 夕映えの郷 つながり支援センター 木もれBe	147	284	148	139	131	113	19,450
特定非営利活動法人 上越メンタルネット 地域活動支援センター あぼあん	3	57	20	72	149	95	3,583
合計	488	617	413	456	467	450	42,483

決算書 (P192～P195)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

○目標達成状況

地域活動支援センターに対して運営に係る費用を補助して活動を支援することにより、障害のある人の日中活動（サークル活動、創作活動、グループ活動など）の場を確保し、障害のある人の地域生活を支援することができた。

【事業の成果】

創作活動や交流活動等への参加が、居場所づくりや利用者同士の交流につながるなど、障害のある人の自立と社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域活動支援センターの運営に係る費用の一部を補助して活動を支援することで、障害のある人の日中活動の場を確保し、活動への参加を通して社会参加を促進していく。

【執行残額について】

○その他

- ・運営主体からの申請実績に基づく執行残 510

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,435	19,515	8,210	3,950			7,355
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,920				2,920	

【目的】

障害のある人の自立や社会参加の促進を図り、支援をするための各種事業を実施し、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 日中一時支援事業 1,638

○令和2年度目標

障害のある人の社会参加を促進するとともに、家族の就労支援や一時的な休息の確保を図る。

○実施内容、これまでの経過等

日中に介助者がいないため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に、施設等で活動の場を提供する日中一時支援の利用に必要な費用の一部を支給した。

<利用実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用者数(人)	47	48	29
利用日数(日)	759	558	410
食事加算(回)	195	177	205

○目標達成状況

必要とする対象者全員に日中一時支援を利用してもらうことができた。

2 訪問入浴サービス 10,165

○令和2年度目標

身体に重度の障害のある人に対して、身体の清潔の保持等を図り、在宅で生活が可能な環境を継続して提供する。

○実施内容、これまでの経過等

身体に重度の障害があり、自宅の浴槽での入浴が困難な人に、身体の清潔が保たれた快適な生活を提供するため、訪問入浴サービスの利用に係る費用の一部を支給した。

決算書 (P194～P195)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

<利用実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用者数(人)	13	13	14
利用回数(回)	734	816	838

○目標達成状況

必要とする対象者全員に訪問入浴サービスを利用してもらうことができた。

3 手話通訳・要約筆記派遣養成等事業 5,170

○令和2年度目標

手話通訳・要約筆記者の確保に努め、聴覚に障害のある人の情報保障の環境整備を進める。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 手話通訳者等派遣業務 3,497

福祉団体や学校、病院等へ手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害のある人のコミュニケーションを支援し、社会参加を促進した。

<派遣実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
派遣件数(件)	436	389	333
延べ派遣人数(人)	597	547	383

(2) 手話通訳・要約筆記養成等業務 1,583

- ・要約筆記、点字、音声訳等の技術取得のための講習会を開催
- ・手話通訳養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた講師の調整がつかず、実施できなかった。

<養成実績>

区分	実施回数(回)	受講実人数(人)
要約筆記講習会	4	3
点字講習会	4	9
音声訳講習会	6	10

- ・手話通訳養成講座受講者へのテキストの無料配付
- ・手話通訳者養成講座(県主催) 5人分

(3) 手話サークルへの加入促進 3

手話の裾野を広げるため手話サークルの活動を周知するチラシを作成し、福祉総合窓口センターや総合福祉センターで配布した。

(4) 障害者生活訓練事業 87

聴覚や視覚に障害がある人を対象に、日常生活における体験訓練等を実施した。

決算書 (P194～P195)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

<実施状況>

区 分	実施回数 (回)	受講延べ人数 (人)
聴覚障害者生活訓練講習会	1	8
視覚障害者生活訓練講習会	3	22

○目標達成状況

- ・手話通訳者等の派遣依頼には、市内登録者ほか県広域派遣を利用し対応できた。
- ・手話通訳養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた講師の調整がつかず、手話通訳の養成ができなかった。

4 自動車改造費助成事業 392

○令和2年度目標

身体障害者手帳交付時に対象者に対し、事業の周知徹底を図ることにより、制度の利用につなげ、経済的な負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

身体に障害のある人が自動車の操作に必要な改造に要する費用や自動車運転免許取得費の一部を助成した。

<助成実績>

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
運転免許取得費	2	200	1	100	2	200
障害者自動車改造費	7	700	7	700	2	192

○目標達成状況

身体障害者手帳交付時等に制度を周知し、利用につなげた。

5 介護者用自動車改造費助成事業 2,004

○令和2年度目標

身体に障害のある人を介護する人に対し、自動車改造費の一部を助成することで経済的な負担軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

介護者が障害のある家族の移動に必要な改造自動車の購入費用及び自動車の改造に要する費用の一部を助成した。

<助成実績>

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
介護者用自動車改造費	11	2,192	4	767	10	2,004

○目標達成状況

改造に要する費用の一部を助成し、経済的な負担を軽減するとともに、障害のある10家族の

決算書 (P194～P195)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

社会参加の促進を図ることができた。

6 声の広報発行事業 146

○令和2年度目標

身体障害者手帳交付時や視覚障害者福祉協会の総会時等に制度の周知を行い、視覚に障害のある人に市政や暮らしの情報を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

広報上越をCDに録音し、視覚に障害のある人に提供した。

<提供状況>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録人数(人)	42	40	35

【事業の成果】

手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業など各種事業を実施し、障害のある人の自立や社会参加の促進を図り、住み慣れた地域で安心して生活できるように支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、手話通訳等養成講座を実施し、手話通訳者の増員を図る。
- ・引き続き、手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業など各種事業を実施し、障害のある人の自立や社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・日中一時支援、訪問入浴サービスの利用が当初見込みを下回ったことによる扶助費の残 530
- ・手話通訳者等派遣事業の利用が当初見込みを下回ったこと等による委託費の残 984
- ・自動車改造費助成事業の実績が当初見込みを下回ったことによる扶助費の残 408
- ・介護者用自動車改造費助成事業の実績が当初見込みを下回ったことによる扶助費の残 996
- ・声の広報作成に係る消耗品費の残 2

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
116,106	99,276	50,414	25,207			23,655
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16,830				16,830	

【目的】

身体に障害のある人の心身の障害を除去、軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 自立支援更生医療費支給事業 94,427

18歳以上の身体障害者手帳所持者で、医療行為により障害の除去又は軽減が見込まれる認定者を対象に、人工透析療法、人工関節置換術、免疫調整療法等に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。

(1) 利用者負担額 原則1割(所得に応じて月額上限負担額を設定)

(2) 認定者数 453人

<支払実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給件数(件)	7,106	7,403	7,293
審査支払委託料	326	325	320
医療費支給額	111,226	100,628	94,107
じん臓機能障害(人工透析)	102,724	90,740	81,725
じん臓機能障害(抗免疫療法)	6,915	8,240	9,704
肢体不自由	796	177	202
その他	791	1,471	2,476

決算書 (P194～P195)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

2 自立支援育成医療費支給事業 4,849

将来的に障害を残すと認められる疾患があると認定された18歳未満の児童の障害を除去又は軽減するための治療に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。

(1) 利用者負担額 原則1割(所得に応じて月額上限負担額を設定)

(2) 認定者数 46人

<支払実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給件数(件)	121	117	138
審査支払委託料	5	5	5
医療費支給額	3,505	4,301	4,844
聴覚・平衡機能障害	32	109	115
音声・言語・そしゃく機能障害	883	174	751
心臓障害	903	1,502	2,449
小腸機能障害	826	1,396	55
その他	861	1,120	1,474

【事業の成果】

受給者に対し医療費の自己負担額の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ることにより、積極的な治療につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事前申請が必要なため、申請漏れがないよう医療機関、関係機関等と連携し制度の周知を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・審査支払委託料の実績が見込みを下回ったことによる残 16
- ・扶助費の実績が見込みを下回ったことによる残 16,814

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	療養介護医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,982	40,978	19,691	9,846			11,441
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4				4	

【目的】

医療施設における療養介護サービスの医療に係る自己負担費用の一部を負担することにより、医療的なケアが必要な障害のある人の経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 療養介護医療費等 40,978

- ・医療施設への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする人が療養介護医療を受けた際に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。
- ・療養介護医療費の支払いに係る業務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託した。

<支給実績>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給件数(件)	568	552	548
給付費等	43,982	39,000	40,978

【事業の成果】

療養介護サービスが必要な受給者に対し医療費の自己負担額の一部を支給した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療施設における療養介護サービスの医療に係る自己負担費用の一部を負担することにより、必要な医療的ケアが受けられるようにする。

【執行残額について】

○その他

- ・療養介護医療費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 4

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
83,466	83,435	3,430	43,839		76 (繰越金)	36,090
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	31			9	22	

【目的】

介護保険事業運営法人が建設する高齢者福祉施設の建設費の一部助成などを行い、高齢者福祉の向上と介護する人の負担軽減を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 特別養護老人ホーム等の建設資金借入の償還金に係る負担金及び補助金 35,700

施設の名 称		金額	交付年度	
			開始	終了
特別養護老人ホーム	しおさいの里	4,040	H17	R2
デイサービス	デイサービスセンター大潟	2,439	H17	R6
グループホーム	グループホーム大潟	1,787	H17	R6
小計(負担金交付施設)		8,266	—	—
特別養護老人ホーム	和久楽	18,293	H14	R3
在宅複合施設	いなほ園	9,141	H13	R2
小計(補助金交付施設)		27,434	—	—
合 計		35,700	—	—

2 施設の維持管理に係る経費 390

- ・旧板倉のびやかハウス地下タンク点検業務委託ほか 139
- ・柿崎第2デイサービスセンター周辺用地の草刈業務委託 251

決算書 (P194～P195)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

3 地域密着型施設整備事業費補助金 (県 10/10) 36,288

・令和元年度からの繰越分 (令和元年度当初予算)

施設種別	施設名称 (事業者)	金額
小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護寺町あたごの里 (社会福祉法人上越あたご福祉会)	36,288

4 施設開設準備経費等支援事業費補助金 (県 10/10) 7,551

施設種別	施設名称 (事業者)	金額
小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護寺町あたごの里 (社会福祉法人上越あたご福祉会)	7,551

5 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 3,506

・令和元年度からの繰越分 (令和2年3月補正 国 1/2、市 1/4、事業者 1/4)

事業名	施設名称 (事業者)	金額
高齢者施設等の安全対策強化事業	グループホーム癒しの家「直江津」 (有限会社藤田企画)	228

・令和2年度9月補正分 (国 10/10)

事業名	施設名称 (事業者)	金額
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	サテライト型特別養護老人ホームほくら園ユニット (社会福祉法人くびき社会事業協会)	2,566
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	グループホームなかよし寿の家 (社会福祉法人上越老人福祉協会)	712
交付金合計		3,278

【事業の成果】

国の交付金や県の補助金を活用し、予定どおり対象の事業所に補助金を交付した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護保険事業所に対し最新の助成制度を確実に周知する。

【執行残額について】

○入札差金

・旧板倉のびやかハウス草刈り業務委託料ほか 9

○その他

・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金等 22

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
231,226	226,057				101,348 (分相金及び負担金)	124,709
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,169			238	4,931	

【目的】

施設の維持・管理運営を適切に行い、家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するとともに、入所措置者以外で、疾病やその他の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者に対し、短期の入所を受け入れ、養護者の負担軽減と利用者の生活の安定を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 措置入所 223,306

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、入所措置を行うとともに、施設の管理運営を行った。

<施設の入所状況>

令和3年3月31日現在(単位：人)

区分	60歳～ 64歳	65歳～ 69歳	70歳～ 79歳	80歳～ 89歳	90歳 以上	合計 入所者/定員
上越市		17	37	41	9	104/106
糸魚川市			13	3	1	17/25
妙高市	1		6	6		13/19
合計	1	17	56	50	10	134/150

※年平均利用者数(1月当たり)：133人

2 短期入所 2,751

○実施内容、これまでの経過等

養護者の疾病、その他の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者を受け入れ、養護者の負担軽減と利用者の生活の安定を図る。

(1) 対象者 おおむね65歳以上で、養護者の疾病その他の理由により居宅において養護を受けることが一時的に困難になった人

(2) 入所定員 5人

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

(3) 利用実績

区分	延べ利用者数 (人)			延べ利用日数 (日)			委託料		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
上越市	45	51	54	511	534	653	1,947	2,035	2,488
糸魚川市	20	9	4	352	134	31	1,341	511	118
妙高市	22	0	6	588	0	38	2,240	0	145

3 修繕等の実施状況

区分	内容	実績
修繕料	冷温水発生機修繕等	3,422
備品購入費	ごみ集積ボックス、冷蔵ショーケース	738

4 指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人えちご府中会
現行指定期間	令和元年度～令和5年度

<指定管理者制度導入施設における市の収支状況>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			予算	実績
① 収入	127,739	110,183	101,443	101,348
② 支出	管理運営業務委託料	238,733	233,795	226,723
	修繕料	2,053	3,236	3,422
	その他	41,386	4,550	1,081
	合計	282,172	241,581	231,226
③ 公費投入額 (②-①)	154,433	131,398	129,783	124,709
④ 利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	1,087,556	938,557	975,812	937,662

※管理運営業務委託料は短期入所 (5床分) を含む。

<指定管理者制度の導入効果等>

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	237,788
令和2年度の指定管理料 (委託料)	②	221,792
指定管理料の増減額	②-①	△15,996

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			計画	実績	
①収入	介護保険収入	55,496	55,571	55,592	53,211
	管理運営業務委託料	238,733	233,795	236,977	221,792
	その他	458	603	493	5,961
②支出	288,425	296,365	305,033	286,603	
差引(①-②)	6,262	△6,396	△11,971	△5,639	

【事業の成果】

- ・地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携を図り、養護が必要な高齢者の入所措置を行うとともに、居宅において介護を受けることが困難になった人の短期入所を受け入れた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域包括支援センター等との連携により入所対象者を把握し、必要な人に対し速やかに入所措置等を行う。
- ・指定管理者と連携し、入所者にとって安全で快適な生活環境を確保する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・備品購入等 238

○その他

- ・措置入所者数が当初見込みを下回ったこと等による委託料の残 4,931

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
104,566	103,775				1,046 (分担金及び負担金)	102,729
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	791			75	716	

【目的】

養護老人ホームへの入所措置、軽費老人ホームの管理運営を行うことで、在宅生活が困難な高齢者の生活の安定を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人保護措置事業 8,101

○実施内容、これまでの経過等

(1) 施設入所状況及び委託料

区分	運営・委託先	措置人数(人)	措置委託料
養護老人ホーム春日園 (群馬県渋川市)	社会福祉法人春日園	2	5,289
養護盲老人ホーム 胎内やすらぎの家(胎内市)	社会福祉法人愛光会	1	2,720
合計		3	8,009

(2) 上越市老人ホーム入所判定委員会(五智養護老人ホーム) 92

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

2 軽費老人ホーム管理運営事業 95,674

○実施内容、これまでの経過等

(1) 施設の概要と指定管理の状況

施設名	千寿園（寺町3丁目）	ケアハウス上越（新光町3丁目）
導入開始年度	平成18年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人上越老人福祉協会	社会福祉法人上越老人福祉協会
現行指定期間	令和元年度～令和5年度	令和元年度～令和5年度

(2) 入居者数

(単位:人)

区分	定員	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計画	実績
千寿園	50	50	50	50	50
ケアハウス上越	30	30	30	30	30

※各月の最大入居者数の平均(少数点以下四捨五入)

(3) 指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				予算	実績	
①収入		-	-	-	-	
②支出	管理運営業務委託料	87,517	87,708	87,777	87,777	
	その他委託料	405	216	428	387	
	千寿園	修繕料	2,121	2,956	4,187	4,182
		備品購入費	418	-	-	-
		土地賃借料	890	890	890	890
		その他賃借料	173	-	-	-
		工事請負費	-	-	932	932
	ケアハウス上越	修繕料	3,223	2,163	1,036	1,036
		備品購入費	-	-	499	470
	合計		94,747	93,933	95,749	95,674
③入居者1人当たりの公費投入額(円)		1,184,338	1,174,163	1,196,863	1,195,925	

<修繕料の主な内容>

- ・給湯用温水ボイラー入替修繕工事(千寿園) 3,080
- ・便座取替修繕(千寿園) 372
- ・スチームコンベクション取替修繕(ケアハウス上越) 561

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

(4) 指定管理者制度の導入効果等（指定管理料の増減額）

区 分		千寿園	ケアハウス上越
前指定期間の指定管理料平均額（決算ベース）	①	57,055	31,099
令和2年度の指定管理料（委託料）	②	55,625	32,152
指定管理料の増減額	②－①	△1,430	1,053

(5) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

<千寿園>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	37,447	37,774	37,150	37,389
	管理運営業務委託料	56,477	55,890	55,625	55,625
	その他	15	15	14	15
②支出	89,747	91,517	91,550	90,120	
差引（①－②）	4,192	2,162	1,239	2,909	

<ケアハウス上越>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	20,900	20,385	20,600	20,181
	管理運営業務委託料	31,040	31,818	32,152	32,152
	その他	5	10	5	5
②支出	50,954	53,260	55,261	54,375	
差引（①－②）	991	△1,047	△2,504	△2,037	

【事業の成果】

在宅生活が困難で養護老人ホームや軽費老人ホームでの支援が必要な高齢者の入退所が円滑に行われた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、軽費老人ホームへの入所が必要な人が、速やかに入所できるようにする。

【執行残額について】

○入札差金

- ・軽費老人ホーム千寿園及びケアハウスに係る防火設備定期点検業務委託等 75

○その他

- ・養護盲老人ホームの入所者区分変更による基準単価減に伴う保護措置費委託料の残 701
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、入所判定委員会未開催による費用弁償、県外施設状況調査未実施による旅費・有料道路使用料の残 15

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人短期入所事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
58	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	58				58	

【目的】

要介護度ごとに定められている介護保険の支給限度額を超えてショートステイを利用する必要がある低所得者に、介護保険と同様の自己負担額で利用できるよう助成する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・本助成制度を開始した平成25年度から利用実績なし(7日分を限度として利用料の9割を助成)

【事業の成果】

助成申請はなかったものの、緊急時における利用者や家族等のセーフティネットとしての機能を担っている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要介護・要支援認定者が緊急時にいつでも利用できるよう本助成制度を維持し、引き続き介護支援専門員など関係者に周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・利用実績がなかったことによる残 58

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,894	32,638			8,600		24,038
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	256				256	

【目的】

低所得の虚弱なひとり暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、安心した日常生活を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

引き続き、地域包括支援センター等と連携し、緊急通報装置の積極的な設置勧奨を行い、緊急時の安全・安心につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

・貸与状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	世帯数	金額	世帯数	金額	世帯数	金額
緊急通報装置	1,069	34,117	1,049	33,394	1,012	32,605
シルバーホン あんしんS	7	42	6	32	4	22
電話貸与	6	18	6	14	4	11
合計	1,082	34,177	1,061	33,440	1,020	32,638

※各年度の件数は、年度末時点の件数

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

○目標達成状況

地域包括支援センター等と連携し、ひとり暮らし高齢者世帯等に対して緊急通報装置を貸与することにより、緊急時における適切な対応につなげることができた。

【事業の成果】

ひとり暮らし高齢者世帯等、支援を必要とする人に緊急通報装置を貸与することで高齢者の不安の解消につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、引き続き、地域包括支援センターの訪問活動の際に制度を周知するとともに、緊急通報装置の設置を勧奨する。

【執行残額について】

○その他

- ・緊急通報装置の貸与数が当初見込みを下回ったことによる残 256

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	紙おむつ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,754	51,403					51,403
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	351				351	

【目的】

在宅で介護を受けている寝たきりの高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、健やかで心地良い生活を支援し、介護者の経済的負担を軽減する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

地域包括支援センターやケアマネジャーなど関係者と連携を密にし、紙おむつが必要な人に適切に支給を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・支給実績

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録者数(人)	1,328	1,268	1,251
実利用者数(人)	1,172	1,145	1,134
支給額	53,099	51,704	50,904

※登録者数、実利用者数は年平均

○目標達成状況

地域包括支援センターやケアマネジャーなど関係者と連携を密にし、必要とする人に紙おむつを支給することができた。

【事業の成果】

必要とする人に紙おむつを支給することで介護者の経済的負担の軽減を図り、心地良い生活を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターやケアマネジャーなど関係者と連携し、紙おむつが必要な人に支給する。

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	紙おむつ助成事業		

【執行残額について】

○その他

- ・利用者数が当初見込みを下回ったことによる給付費等の残 351

(単位：千円)

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,486	15,218					15,218
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,268				1,268	

【目的】

高齢者が安心して在宅で生活を営めるよう、高齢者と高齢者を支える介護者の負担軽減や地域の見守り支援等を通じて、福祉の増進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 寝具丸洗い・乾燥サービス事業 8,256

○令和2年度目標

地域包括支援センターやケアマネジャー等へ制度を周知するなど、連携を図りながら、必要とする人に適切にサービスを提供する。

○実施内容、これまでの経過等

・利用件数等

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用助成費	9,090	9,114	8,189
登録者数(人)	535	529	446
利用件数(件)	丸洗い	687	718
	乾燥	2,197	2,125
	合計	2,884	2,843

○目標達成状況

地域包括支援センターやケアマネジャーを通じて、事業を実施し、サービス利用者の衛生的な生活環境を保つとともに、介護者の負担軽減につなげることができた。

2 訪問理・美容サービス事業 1,705

○令和2年度目標

ケアマネジャー及び理・美容店へ制度を周知するなど、連携を図りながら、必要な人に適切にサービスを提供する。

決算書 (P196～P197)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

・利用件数等

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
報償費	1,908	1,784	1,628
実利用者数(人)	522	496	476
利用件数(件)	1,643	1,546	1,394

※施設への出張については、午前・午後を単位として、複数人を整髪した場合であっても1回の出張として扱う。

○目標達成状況

訪問理・美容サービスが必要な人にサービスを提供し、快適に生活を送ることができるよう支援した。

3 高齢者福祉相談事業 4,502

○令和2年度目標

ワンストップサービスで、高齢者や家族からの多様な相談等に的確に対応する。

○実施内容、これまでの経過等

・相談員による窓口での介護保険サービス等の申請受付及び高齢者福祉相談業務を実施した。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数(件)	13,516	11,616	10,920

<相談内容>

- ・介護保険サービスに関する相談 4,140件
- ・介護認定申請に関する相談 3,110件
- ・在宅福祉サービスに関する相談 2,768件
- ・その他の相談等 902件

○目標達成状況

各種申請手続や生活困窮などの相談にワンストップで対応できる福祉総合窓口センターを設置し、市民に寄り添った丁寧な窓口対応を行った。

決算書 (P ～P)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

4 救急医療・災害時支援情報キット配布事業 755

○令和2年度目標

対象者を確実に把握し、キットを配布するとともに、地域包括支援センター等の協力を得て配布後の記載等を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・65歳以上のひとり暮らし高齢者等1,519人にキットを配布した。
- ・救急医療・災害時支援情報シートの更新期間(2年)を迎える対象者に更新シートを配布し、情報を更新した。

○目標達成状況

65歳となったひとり暮らしの高齢者等にキットを配布し、記載の支援も行った。

5 高齢者見守り支援ネットワーク事業

○令和2年度目標

引き続き、各地域に出向いて見守り支援の体制づくりを働きかけ、地域単位での日常的な見守り活動を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者全体を地域で見守る活動を推進するため、各地域で開催されている地域ケア会議などで、効果的な見守りの実施を呼び掛けた。
- ・高齢者等見守り協力事業所や地域包括支援センターと連携し、高齢者の見守りを行い、必要な支援につなげた。

○目標達成状況

地域ケア会議や民生委員の研修会での意見交換を通じて地域課題を洗い出し、見守り活動につなげた。

【事業の成果】

支援を必要とする対象者に対して各事業の周知とサービスの提供ができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢者が安全で安心した暮らしを送れるように、在宅での生活の不安解消につながる取組を継続するため、関係機関の連携や地域の見守り体制づくりを推進する。

【執行残額について】

○その他

- ・各事業の実績が当初見込みを下回ったことによる残 1,268

(単位：千円)

決算書 (P196～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人福祉対策事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,101	9,358				192 (財源収入 譲収入)	9,166
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	743				743	

【目的】

高齢者福祉業務に係るシステムの運用管理及び事務に必要な経費を計上し、高齢者福祉業務を円滑に遂行する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人福祉対策事務費 8,896

○実施内容、これまでの経過等

- ・会計年度任用職員報酬及び共済費 6,409
- ・複写機借上料 1,054
- ・高齢者福祉支援システム改修 814
- ・庁用自動車管理経費ほか 619

2 避難行動要支援者支援事業 462

○令和2年度目標

町内会(自主防災組織)における個別避難計画の作成率 98%

○実施内容、これまでの経過等

(1) 避難行動要支援者名簿の更新等 374

災害時における避難行動要支援者の支援体制を整えるため、民生委員・児童委員の協力を得て避難行動要支援者名簿を整理し、町内会(自主防災組織)や関係機関(警察署、消防署、地域包括支援センターなど)に必要な情報を提供した。

(2) 要援護世帯除雪業者別地図情報等作成 88

災害時要援護者台帳システムを活用し、除雪路線に接する要援護世帯の道路乗入口付近の除雪に係る配慮を除雪業者に依頼するため、業者別の要援護世帯情報入り地図及び区域図を作成した。

○目標達成状況

町内会(自主防災組織)における個別避難計画の作成率は、前年度より1.9ポイント上昇し、97.2%となったが、目標の98%には至らなかった。

決算書 (P196～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人福祉対策事務費		

3 福祉避難所

○実施内容、これまでの経過等

福祉避難所避難対象者名簿の更新を3か月に1回行い、町内会、民生委員・児童委員等に情報提供を行うとともに、町内会の協力を得て、避難対象者の支援者を選定した。

<福祉避難所避難対象者> (令和3年3月末現在)

区 分	人 数
身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持する人のうち、障害支援区分5・6に該当する人	135人
障害特性により指定避難所で生活を送ることが困難な人（多動や自閉症等の障害のある人など）	46人
要介護4・5の人のうち、特別な医療が必要な人及びひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯の人	271人
合 計	452人

【事業の成果】

高齢者福祉支援システム及び災害時要援護者台帳システムの運用及び保守管理を確実にを行い、支援を必要とする対象者の情報を管理することで、高齢者福祉業務を円滑に遂行した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

個別避難計画が未作成の町内会に対し、引き続き作成に向けた支援を行う。また、民生委員・児童委員や地域包括支援センター等と災害時の対応について、課題を共有する。

【執行残額について】

○その他

- ・ 郵送料の事務費等が当初見込みを下回ったことによる残 743

(単位：千円)

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	住宅環境整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,525	6,897		3,437			3,460
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,628				1,628	

【目的】

高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助することにより、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

高齢者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながる改造等となるよう、住宅改修等適正化推進員が書類審査や現地確認を行い、必要に応じて施工業者や介護支援専門員に助言を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・補助額及び補助件数

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
高齢者向け住宅 リフォーム助成	67	12,074	54	8,776	39	6,897
生活保護世帯	-	-	-	-	1	300
所得税非課税世帯	45	9,131	38	6,639	24	4,802
所得税課税世帯	22	2,943	16	2,137	14	1,795

○目標達成状況

住宅改修等適正化推進員が専門的見地から適正に審査を行うとともに、施工業者や介護支援専門員に必要な助言を行うことにより、高齢者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担軽減等につながる改造等につなげることができた。

【事業の成果】

高齢者の身体状況に適したトイレ、玄関等のリフォーム助成により、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができ、必要な人に適正なリフォームを行うことができた。

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	住宅環境整備事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・介護支援専門員と連携して制度の周知を図るとともに、住宅改修等適正化推進員が必要な助言を行うことで、高齢者の身体状況に応じた改造が行われるよう取組を進める。
- ・引き続き、建築住宅課等の関連部署と連携し、制度を周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・補助件数が見込みを下回ったことによる残 1,628

(単位：千円)

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シルバー人材センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,355	19,351					19,351
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4			3	1	

【目的】

高齢者に対し、就業を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の創出と地域社会の活性化を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 シルバー人材センター補助金等 17,971

○実施内容、これまでの経過等

上越市シルバー人材センターの運営費を補助

<上越市シルバー人材センターの実績(派遣事業を含む)>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会員数(人)	1,054	1,050	1,004
受注件数(件)	11,072	11,093	10,894
事業収入額(千円)	490,277	484,105	470,569

2 シルバープラザ上越維持管理 1,380

○実施内容、これまでの経過等

・4階天井部分の防水修繕等

・機械警備業務、日常清掃業務、消防用設備点検業務等

【事業の成果】

シルバー人材センターを通じて高齢者の就業機会が提供できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者の就業機会を確保するため、引き続きシルバー人材センターを支援する。

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シルバー人材センター費		

【執行残額について】

- 入札差金
 - ・施設管理委託料 3
- その他
 - ・営繕修繕料 1

(単位：千円)

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,376	35,236					35,236
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	140				140	

【目的】

家族や地域住民が、長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛するとともに、心豊かな地域社会づくりを目指す。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 敬老会 34,335

○令和2年度目標

引き続き、町内会に敬老会の開催方法等を情報提供し、新規の実施や開催内容の充実を働きかける。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 対象者

75歳以上の高齢者

(2) 内容

まちづくり振興会や町内会等地域団体に敬老祝賀事業を委託した。委託に至らなかった町内会へは、市が祝菓子を送付した。

(3) 敬老祝賀事業委託状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町内会総数(※1)	817	817	812
敬老祝賀事業実施町内会数 (実施率)	741 (90.7%)	741 (90.7%)	717 (88.3%)
うち敬老会実施町内会数	725	728	21
うち祝品贈呈実施町内会数	16	13	696

※1 対象者(75歳以上の高齢者)がいない町内会は含まない。

決算書 (P198～P199)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、新規の実施等を働きかけることができなかった。

2 100歳祝賀事業 901

○実施内容、これまでの経過等

(1) 対象者

令和2年度中に100歳を迎えた107人

(大正9年4月1日から大正10年3月31日の間に出生した人)

(2) 内容

訪問又は郵送により、対象者に祝状と記念品(色絵椿紋 面取湯呑)を贈呈した。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地区敬老会を中止した町内会でも祝品の贈呈に切り替え、長寿を祝福した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、敬老会等を実施していない町内会に対し実施を働きかける。

【執行残額について】

○その他

- ・対象者数が当初見込みを下回ったことによる残 140

(単位：千円)

決算書 (P198～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,591	15,194				1,454 (寄付金、譜収入)	13,740
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,397		996	2	399	

【目的】

趣味の家で各種講座を開催するほか、老人憩の家の管理運営を通して高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいきつくりと活動の場の創出を図る。

令和2年度の取組

- 1 老人趣味の家趣味講座運営・老人趣味の家維持費 4,849

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

趣味活動の機会や活動の場を提供し、高齢者同士の交流や生きがいきつくりを支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 実施内容

趣味の家の維持管理(光熱水費、施設管理業務、機械警備ほか)

<高田西趣味の家趣味講座開催状況>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
講座数	19	19	18
延べ講座回数	696	644	417
延べ受講者数(人)	12,372	11,266	5,194

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年4月から6月(運動系は8月)まで、また、大雪の影響により一時講座を休講した。

決算書 (P198～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

(2) 収支状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-
	その他	3,195	2,938	3,397
	合計	3,195	2,938	3,397
②支出	施設維持管理費	2,751	2,507	2,816
	うち委託料	1,761	1,498	1,795
	その他	4,444	4,011	4,548
	合計	7,195	6,518	7,364
③公費投入額(②-①)	4,000	3,580	3,967	3,545
④延べ利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)	323	318	234	683

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症や大雪の影響により一時的に休講したが、高齢者の趣味活動の場を提供することができた。

2 老人憩の家管理運営費 490

○実施内容、これまでの経過等

(1) 実施内容

磯野園の維持管理(鍵管理謝礼、光熱水費、施設管理業務)

<磯野園利用状況>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用者数(人)	4,262	4,365	2,563

(2) 収支状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-
	その他	150	150	120
	合計	150	150	120
②支出	施設維持管理費	303	297	324
	うち委託料	187	193	196
	その他	120	120	120
	合計	423	417	444
③公費投入額(②-①)	273	267	324	340
④延べ利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)	64	61	86	133

決算書 (P198～P201)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

3 老人福祉センター春日山荘補助金 9,855

○実施内容、これまでの経過等

<春日山荘趣味教室の開催状況>

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
講座数	35	35	31
延べ講座回数	1,102	1,039	626
延べ受講者数 (人)	22,065	20,092	10,160

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を予定していた趣味講座の休講を余儀なくされた。受講時間の短縮や受講生の分散等を行い順次講座を再開した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者同士の交流や居場所づくりのため、引き続き趣味講座を開催する。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・西趣味の家 委託料の減 231
報償金等の減 161
- ・春日山荘 補助金の減 604

○入札差金

- ・施設管理委託料等 2

○その他

- ・光熱水費等が当初見込みを下回ったことによる残 399

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,287	13,347				2,042 (使用料、財産収入等)	11,305
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,940		16	603	1,321	

【目的】

ゲートボールハウス等の施設設備を適切に維持管理し、高齢者の健康保持と交流の場を提供するとともに、高齢者の生きがいをづくりにつなげる。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 利用者数

(単位：人)

区分	名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計画	実績
屋内	直江津ゲートボールハウス	6,658	5,278	5,497	3,231
	中部ゲートボールハウス	12,958	11,540	11,444	7,194
	高田西ゲートボールハウス	11,070	9,431	10,308	7,386
	高田東ゲートボールハウス	9,731	9,272	9,996	6,602
	安塚多目的交流施設	1,607	1,451	1,357	1,206
	浦川原谷ゲートボールハウス	21	0	0	0
	大瀧コミュニティスポーツハウス	1,389	1,314	1,200	727
	三和ふれあいホール	3,675	3,104	3,675	2,801
屋外	春日山ゲートボール場	8,941	8,436	7,930	5,028
	牧ゲートボール場	449	389	465	204
合計	10施設	56,499	50,215	51,872	34,379

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

(2) 施設管理における市の収支状況

区 分		ゲートボールハウス (4施設) ※	安塚多目的 交流施設	浦川原谷 ゲートボールハウス	大潟コミュニティ スポーツハウス
①収入	使用料収入	1,473	74	0	76
	その他	162	-	-	-
	合 計	1,635	74	0	76
②支出	施設維持管理費	6,051	1,851	674	904
	うち委託料	1,762	729	674	643
	その他	-	-	-	-
	合 計	6,051	1,851	674	904
公費投入額 (②-①)		4,416	1,777	674	828
利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		181	1,473	-	1,139

区 分		三和ふれあい ホール	春日山 ゲートボール場	牧 ゲートボール場
①収入	使用料収入	257	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	257	-	-
②支出	施設維持管理費	1,428	517	41
	うち委託料	654	251	-
	その他	-	1,881	-
	合 計	1,428	2,398	41
公費投入額 (②-①)		1,171	2,398	41
利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		418	477	201

※ゲートボールハウス (4施設) : 直江津、中部、高田西、高田東ゲートボールハウス

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一定期間利用を休止したが、感染予防に十分留意しながら、順次利用を再開した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、ゲートボールハウス等を適切に管理し、快適に利用できる環境を確保する。

【執行残額について】

○事業未実施

・春日山ゲートボール場樹木伐採委託料 16

○入札差金

・施設管理委託料等 603

○その他

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、各利用団体が利用時間の短縮等を行ったため、光熱水費等が当初見込みを下回ったことによる残 1,321

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,551	22,344		11,122			11,222
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,207				1,207	

【目的】

会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を支援する。また、各連合会を統括する上越市老連連絡協議会の活動を支援し、連合会同士の連携を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

老人クラブの活性化や会員確保に向けた取組を支援し、老人クラブ活動の促進と高齢者の生きがいづくり、健康づくりの増進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

老人クラブ連合会及び上越市老連連絡協議会の活動費等を補助し、活動を支援した。

- (1) 単位老人クラブへの補助 15,838
 - ① 老人クラブ連合会に加入している単位老人クラブへの補助 15,059
 - ② 老人クラブ連合会に加入していない団体への補助 779
- (2) 老人クラブ連合会(13連合会)への補助 6,306
- (3) 上越市老連連絡協議会への補助 200

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

<老人クラブ数、会員数、補助金額の状況>

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
老人クラブ連合会 に加入している単 位老人クラブ	クラブ数	254	241	228
	会員数(人)	14,635	13,739	12,732
	補助金額	17,250	16,301	15,059
老人クラブ連合会 に加入していない 団体	団体数	33	35	34
	会員数(人)	1,415	1,509	1,350
	補助金額	769	841	779
合 計	クラブ・団体数	287	276	262
	会員数(人)	16,050	15,248	14,082
	補助金額	18,019	17,142	15,838

<老人クラブ連合会補助金の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
老人クラブ連合会補助金	6,735	6,526	6,306

○目標達成状況

広報上越などを通じて老人クラブの活動を紹介し、会員確保の取組を支援した。

【事業の成果】

老人クラブへ事業費等の一部を助成し、高齢者の健康保持増進活動、交流・友愛活動及び地域福祉活動を活性化した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、老人クラブ及び老人クラブ連合会等の活動を支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・単位老人クラブ数及び会員数等の減少に伴う補助金の残 1,207

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
940	453					453
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	487		484	1	2	

【目的】

スポーツや趣味活動などを通し、高齢者同士の交流や市民との交流を深め、高齢者の健康増進と生きがいづくりに寄与する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 シニアスポーツ大会 77

○令和2年度目標

スポーツを通して高齢者同士の交流や地域のつながりを深めるため、広報上越等により広く事業を周知するとともに、参加者が元気に競技できるよう適切に大会を運営する。

○実施内容、これまでの経過等

＜シニアスポーツ大会参加者数＞

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合併前15区	908	856	-
安塚区	175	161	-
浦川原区	159	134	-
大島区	137	142	63
牧区	149	165	-
柿崎区	298	230	-
大潟区	192	150	-
頸城区	430	400	-
吉川区	230	230	-
中郷区	176	178	71
清里区	311	253	-
三和区	410	370	-
名立区	64	61	-
合計	3,639	3,330	134

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止した大会が多かったが、大島区及び中郷区は、感染予防を図りながら実施した。

2 シニア作品展 376

○令和2年度目標

趣味活動の成果を広く市民に周知することで、他者との交流促進や生きがいづくりにつながるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 期間：令和2年10月17日(土)～18日(日)

(2) 会場：上越市市民プラザ

(3) 主な出品の種類：書道、水彩画、陶芸、パッチワーク、編物、水墨画、盆栽など

<出品総数及び来場者数>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
出品総数(点)	439	404	315
来場者数(人)	1,793	1,864	851

○目標達成状況

シニア作品展の開催を広報上越等で広く周知したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、期間を4日間から2日間に変更して開催した。

3 シニアゲートボール大会等

○令和2年度目標

ゲートボール等を通して高齢者同士の交流や地域のつながりを深めるとともに、参加者が元気に競技できるよう適切に運営する。

○実施内容、これまでの経過等

<シニアゲートボール大会開催状況>

(単位：チーム、人)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数
合併前15区	30	197	27	176	-	-
浦川原区	4	21	-	-	-	-
大島区	6	31	5	28	-	-
牧区	8	49	8	48	-	-
頸城区	8	42	6	37	-	-
清里区	10	80	9	68	-	-
合計	66	420	55	357	-	-

<輪投げ大会開催状況>

(単位：チーム、人)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	チーム数	人数	チーム数	人数	チーム数	人数
三和区	17	370	13	230	-	-

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、全ての大会を中止した。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、シニアスポーツ大会の一部とシニア作品展の開催となったが、高齢者の活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、老人クラブ連合会などの関係機関と連携しながら、シニアスポーツ大会やシニア作品展、シニアゲートボール大会等を開催する。

【執行残額について】

○事業未実施

・スポーツ大会、ゲートボール大会等を実施しなかったことによる残 484

○入札差金

・委託料 1

○その他

・消耗品費が当初見込みを下回ったことによる残 2

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアパスポート事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,493	25,630					25,630
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	863				863	

【目的】

高齢者に外出するきっかけを提供し、家族や仲間との交流を深めることで健康維持及び生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

指定した市内の公共施設等の利用時は、シニアパスポートを提示するよう広報上越等で周知し、適正な運用を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 実施内容

- ・70歳以上の高齢者を対象にシニアパスポートを発行し、指定した市内の公共施設等の利用料金を半額程度に減免するとともに、減免分は指定管理者等へ補填した。
- ・シニアパスポートの利用促進と事業の適正な運用を図るため、シニアパスポートの利用対象施設一覧と合わせて適正利用を呼びかける記事を広報上越に掲載して周知した。

(2) 対象施設

くるみ家族園、吉川ゆったりの郷、市民いこいの家、鵜の浜人魚館など34施設

(3) 協賛事業者数 19事業者

(4) 利用実績

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	延べ利用者数(人)	減免補填金	延べ利用者数(人)	減免補填金	延べ利用者数(人)	減免補填金
直営施設	13,477	2,279	13,274	2,288	10,617	2,222
指定管理施設等	169,705	37,783	169,331	38,051	102,295	22,976
合計	183,182	40,062	182,605	40,339	112,912	25,198

決算書 (P200～P201)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアパスポート事業		

○目標達成状況

広報上越やホームページ掲載など周知を図り、高齢者の交流活動や健康維持を促すことができた。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ利用者数は大きく減少したが、コロナ禍においても一定の利用があり、高齢者の外出するきっかけづくりができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、シニアパスポートの利用促進を図り、高齢者が温浴施設や体育施設に出かけることにより、健康維持につながるよう支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・利用者数や郵送料等が当初見込みを下回ったことによる残 863